

## 令和2年度 第3回 板橋区地域自立支援協議会 会議録

### 1 開催日時

令和3年1月14日(木)～同年1月25日(月)

### 2 開催方法

書面による会議

### 3 出席者

【委員15名】(敬称略)

是枝会長、石川副会長、田中委員、會田委員、小谷野委員、長瀬委員、片山委員、佐々木委員、棟方委員、山口委員、清水委員、鈴木委員、野原委員、西端委員、河西委員

【オブザーバー4名】(敬称略)

予防対策課長、おとしより保健福祉センター所長、障がいサービス課長、志村福祉事務所長

### 4 配布資料

〔説明資料〕 令和2年度 第3回板橋区地域自立支援協議会自立支援協議会 説明資料

〔資料1〕 部会(連絡会)報告資料

〔資料2〕 板橋区障がい福祉計画等の原案について

〔資料2-1〕 板橋区障がい福祉計画等の素案に対するパブリックコメント

〔資料2-2〕 地域生活支援拠点等の整備について

〔資料3〕 令和2年度地域自立支援協議会交流会の報告について

〔参考資料〕 委員名簿

〔回答書〕 令和2年度 第3回板橋区地域自立支援協議会 回答書

### 5 協議会委員の意見等

#### (1) 各部会報告について

意見・質問	回答
高次脳機能障がい連絡会	
令和2年度は支援者連絡会と報告にはないが、令和3年1月19日に事例検討会をオンラインにて行っている。参加者も対面の会議と大きな変化はない。しかし、いまだに高次脳機能障がい部会として認められていないのはどうしてか意味が分からない。早急に対処してほしい。	区の会議は原則、対面式で実施しております。 今回の新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オンライン会議の導入が進んできておりますが、すべての方がオンライン環境に対応できる状況にないなど課題も残るところです。 このような課題も踏まえ、導入に向けた検討を進めていきます。
区とはオンラインでの会議が不可能かと思っていたが、本会や各部会についても、オンラインで開催していただきたいと思った。	
連絡会となっているが、連絡会と部会とは違うのか。 当部会是他部会と比べると、内容も開催のされ方も異なっているが、来年度以降は自立支援協議会の構成の中で、どの様な位置づけとして運営される予定なのか。 当部会のことも含め、来年度以降の自立支援協議会のあり方を検討し、全体の構成や運営方法などを見直した方がよいと考える。 今年度はコロナの問題があったこともあり、各部会は年間2回の開催にとどまり、協議も議論も深まらなかったと感じられる。 オンラインや書面会議など開催方法を改めると同時に、部会の構成をシンプルにするなども考えてもらいたい。	区の会議は原則、対面式で実施しております。そのため、高次脳機能障がい部会については、出席者に医療従事者などが多い等の理由により、先駆的にオンライン会議を導入したところですが、連絡会という形で運営をお願いいたしました。 自立支援協議会の運営方法や会議の開催方法などに係るご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。

権利擁護部会	
<p>会議録に「コロナ～で、自宅待機者を ICT の活用でネットワーク等の発信、」とあるが、ここでいう「ICT」とは具体的にどのようなものを指すのか教えていただきたい。</p>	<p>障がい者計画において、行政手続きのオンライン申請の拡大、区の公式ホームページにおいて、文字の見やすさ、読み上げ機能の設定を推進していくなど、障がいのある方に配慮した情報提供・情報交流を進めていくよう整備を図っていくことを位置付けています。</p>
<p>被虐待者のシェルターが無いのは問題。虐待防止法が制定された際に、必ず設置することになっていたはず。</p> <p>赤塚ホームをシェルターにした場合、家族の許可が無いと利用できないというのは確かに問題。ここさえクリアにできればすぐにでもシェルターが設置できると思う。</p>	<p>虐待防止法の第 10 条に、居室の確保が求められていますが、これは、あらかじめ居室を確保することではなく、虐待があった際に確保するという主旨であり、法律上、シェルターの設置は明文化されていません。</p> <p>現時点でシェルターの設置予定はありませんが、被虐待者を適切に保護する体制の充実に努めていきます。</p>
障がい当事者部会	
<p>限られた時間の中で、伝えたい事を伝えきることが難しいと感じている。他の部会や本会についても同様だが、障がい当事者である人でも意見が十分伝えられるよう、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部会の開催回数を増やす。</li> <li>・発言する時間を長めにとる。</li> <li>・資料を早めに配布し、考えをまとめる時間を長くとる。</li> <li>・意見を求める際には、論点を絞り簡潔な問いかけにする。</li> <li>・その場で意見を伝えきれない場合には、事前もしくは事後にも意見を伝えられるようにする。</li> </ul> <p>など、工夫や配慮をしていただければと思う。</p>	<p>ご意見については、今後の自立支援協議会の運営に係る参考とさせていただきます。</p>
相談支援部会	
<p>セルフプランについての記載があり、大変興味深く拝見した。</p> <p>セルフプランの割合が高いことが問題ではなく、福祉事務所が計画相談についても案内しているとのことなので、一旦はそれで良いのではないかなと思うが、案内しても使わないことについて、ご自身の意思なのか、計画相談に対する信頼のなさなのか、検証した方が良かったと思った。</p> <p>児童の支援の多くは母親が担っており、任せられないので仕方なくご自身で対応しているのだとすれば、在宅での支援が薄く、相当負担をかけている中での作業になると思われる。</p> <p>余裕ある支援体制の中で子どもがのびのびと成長できるよう、1 つでも介護者の負担を減らすよう、行政を含む支援機関が努力しなくてはならないと思う。</p>	<p>事業所によるサービス等利用計画の作成について、質の高いサービスの提供など、課題解決に取り組んでいきます。</p> <p>このような取り組みを進める中で、セルフプランが選ばれる理由なども検証し、希望される方が計画相談支援を利用し、より適切な支援を受けられる体制を整えていきます。</p>

<p>セルフプラン率の問題について協議されているが、中にはセルフプランを良と考える人もいるようである。</p> <p>まずは、セルフプラン率が高いことによる問題点を明確にし、問題意識を全員が共有することが大切だと思う。</p> <p>私が考えるセルフプランの問題点は、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 サービス利用が漫然となることがある。</li> <li>2 他の有用なサービスを当事者が知らない。</li> <li>3 不適切なサービスを受けることがある。</li> <li>4 限りある支援サービスの効率的な活用ができない。</li> </ol> <p>などがある。</p> <p>ゆえに福祉サービスを利用する際には、大なり小なり、必ず専門の職員と相談をした上で計画を立てるべきだと考える。</p> <p>また、区は相談事業者とサービス事業者と緊密に連携して情報を集約し、区内全体の障がい福祉サービスの利用状況を把握して、利用調整を図れるようになれば、限りある障がい福祉サービスの効率的な活用ができるようになることが期待できる。</p> <p>また、区内の障がい福祉サービスのニーズと供給のバランスもわかるので、障がい福祉計画を策定する際にも的確な計画が容易に策定できるのではないかと。</p>	
<p>基幹相談支援センターは現在、事業者や専門員に対する相談や支援を行っているが、今後は、あらゆる障がい当事者の相談に応じられるようになるなど、直接、障がい者の支援を行えるように事業の機能充実をしてもらいたいと思う。</p>	<p>地域生活支援拠点として、相談機能の充実を図っていくとともに、関係機関とのコーディネートを行っていく体制の検討をしていきたいと考えています。</p>
<p>精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築にかかる協議の場の設置について報告があったが、この協議の場には、精神障がいの当事者ならびその家族にも参加していただき、当事者と家族からの意見を丁寧に聞き取りながら協議を進めるようにしてもらいたいと思う。</p>	<p>協議の場については、実務者会議として区の関係者及び事業所等を中心に行っていきます。検討状況に応じて当事者等の参加や意見の聞き取り等を取り入れていきたいと考えています。</p>
障がい児部会	
<p>部会委員に、当事者の家族も入るべきだと思う。</p>	<p>ご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>当部会は令和２年１２月１４日に開催されたということだが、同日には、東京都が主催する自立支援協議会セミナーが開催された。私も、部会を傍聴したかったが、東京都のセミナーに参加したため、傍聴することができなかった。</p> <p>傍聴者に対する配慮としても、自立支援協議会の質の向上を図る意味でも、東京都のセミナーに参加する事を優先し、当部会の開催は別の日にした方が良かったと思う。</p>	<p>セミナーにご参加いただきありがとうございます。</p> <p>部会日程については、多数の委員の予定等に配慮して調整しており、やむを得ず他の会議等と重複するケースがあることにご理解願います。</p>

<p>発達障がい者支援センターの報告があったようだが、なぜ他の部会で行わずに、障がい児部会で行ったのか。</p> <p>他の部会でも同様に報告するか、本会で報告をしてもらいたいと思う。</p>	<p>障がい者計画などのように、内容が多岐にわたるものは、本会及び部会においてそれぞれ議題とするケースもありますが、原則、部会は、その分野に係る議題をテーマに専門的に議論していることをご理解いただければと存じます。</p> <p>ご意見も参考に、今後も部会長と調整のうえ議題の設定等に当たっていきます。</p>
<p>サポートファイルについて協議をしたようだが、サポートファイルについては障がい児のみならず、中途障がい者を含むすべての障がい者にとって有用となる機能が求められているので、他の部会や本会においても、その内容について協議できるようにしてもらいたいと思う。</p>	
全体に係る意見	
<p>これまでの定例部会報告に比べて、内容がより詳しく記載されるようになったようで良いと思うが、それでも、すべての意見が記載されていないと見受けられる。</p> <p>すべての意見を記載するようにするか、正確な議事録を作成していただきたいと思う。</p>	<p>引き続き要点を中心に、正確な議事録の作成を心掛けていきます。</p>

## (2) 障がい福祉計画について

意見・質問	回答
コラム掲載がよいと思った。用語集も参考になった。障がい手帳については、1 級から 3 級までの説明があるとよりわかりやすい。	ご意見を踏まえ、加筆修正しました。
P30 誤字→ ×強度 <u>高度</u> 障害 ○強度 <u>行動</u> 障害	ご意見を踏まえ修正しました。
P41 04「障がい者相談員活動の充実」の事業概要 「相談業務や指導・助言などのほか・・・」 →とありますが、「指導」という言葉はキツイうえ、同じ立場の障がい者の家族に対して「指導」はできないと思う。そのため、「指導」を外していただきたいと考える。	ご意見を踏まえ修正しました。
P139 「強度行動障害」についての説明について、この表現では印象が良くないと思う。 例えば「厚生労働省のリーフレット」等を参考にして掲載するとよいと思う。	ご意見を踏まえ、厚生労働省のリーフレットを参考に、記載内容を修正しました。
P139 「グループホーム」については、本文に何度も載っていたが、「共同生活援助」や「グループホーム」、グループホーム（共同生活援助）と記載がまちまちである。 P139 の「グループホーム」の説明に「共同生活援助のこと。」と入れるか、もしくは「共同生活援助」の項目を新たに設けるなどすると良いかと思う。	ご意見を踏まえ、「共同生活援助（グループホーム）」に統一しました。
P4 「新しい日常」への対応について 重要な項目だが、記載内容がやや一般的という印象である。 障がいのある方、事業者それぞれ多くの問題を抱えていることを把握していると思うので、困難な状況を具体的に何点か記載し、新たな差別や、閉じこもりの危険があり、地域共生社会・SDG s に逆行しかねないと警鐘を鳴らすこと、またこういった問題について区民に対し、ホームページや広報誌などで啓発活動を進めることなど記載したほうが良いのではと考える。 ちなみに東京都福祉保健局のホームページには「コロナ禍における障害のある方への配慮について」という記事が掲載されています。表題も 新型コロナ流行に伴う「新たな日常」への対応とされたほうが明確であると思った。 全体的にはコラムなども入り、読みやすくなったと思う。	ご意見を踏まえ、表題を修正するとともに、SDG s に係る記載を追加しました。 困難な状況において生じる課題・問題などの周知・啓発活動については、基本目標 3 における施策・事業により、取り組みを進めていきます。
変更点を確認いたしました。コラムの追加はとてもよいと思います。その他用語集等工夫があり、よいと思います。概要版のようなものはできるのでしょうか？冊子がかなりボリュームがあるので。	多くの方に手に取っていただき、ご覧いただけるよう、要点をまとめた概要版を作成する予定です。

意見・質問	回答
<p>P107 ライフステージごとの施策体系 大変見やすいと思った。 気になる点としては「医療的ケア児等コーディネーターの配置」は高齢期までかかっているが、学齢期までではないか。</p>	<p>「医療的ケア児等コーディネーターの配置」については、重症心身障がい児（者）及び医療的ケアを必要とする児（者）を対象としているため、高齢期までを対象としています。</p>
<p>資料 2－1 について 保育園での医療的ケア児の受け入れが始まり、まずは安全安心に初期の取り組みを行いつつ、パブリックコメントの意見も踏まえ、今後より多くの利用ができるように柔軟に体制を検討できると良いと思った。</p>	<p>今後の運営状況等を踏まえ、重症心身障がい・医療的ケア児等会議などにおいて議論を重ねながら、より良い制度となるよう検討を進めていきます。</p>
<p>療育助言については、継続相談機関につないで 1 回で終了をめざしているが、実際には複数の療育スタッフ、複数回の相談になっているケースが多い状況となっている。 健康福祉センターの保健師、心理相談員と事業内容を共有すべく毎年 1 回の研修会を行っているが、今後も区民に十分な情報を提供できるよう、また問題を見つけるだけでなく子ども発達支援センターにつながるまでの初期の助言ができるように研修内容を工夫することを検討していけると良いと考える。</p>	<p>ご意見につきまして、子ども発達支援センターの担当所管である健康推進課へお伝えさせていただきます。</p>
<p>障がい者計画 2023 にあるように障がい者差別の解消に向けて、学齢期では障がいのある児童・生徒とない児童・生徒との交流および共同学習が進められている。 また、都立特別支援学校に通う児童・生徒についても副籍制度を活用した交流も実施されている。 制度において課題がないわけではないが、共生社会の実現にむけて学齢期から正しく障がいというものを理解して、交流を実施している。 教育部門を代表する立場として、この事業の件数のアンケートや福祉計画に盛り込むかどうかの検討をお願いしたい部分である。</p>	<p>副籍制度については、教育委員会内でも活用を推進しており、アンケートなどのご意見についても教育委員会へお伝えさせていただきます。</p>
<p>資料 2 障がい者福祉計画等の原案について P61 1-2 ・虐待防止センターの「時間延長」は、実施するということか。 ・「意見の場」とは何か？ （虐待防止センターの意味が障がい者福祉センターのみであれば） ・「連携を図りながら」とは、虐待防止センターがどう連携するのか？</p>	<p>虐待防止センターの「時間延長」については、緊急時における 24 時間の構築に向け、開所時間の延長や連絡が取れる体制も含め検討していく必要があると考えています。 「意見の場」・「連携を図りながら」については、困難事例をフィードバックする機会や指導・助言の行い方など、権利擁護部会等における議論なども踏まえ、進めていきたいと考えています。</p>
<p>P109 Ⅲ01・15・16 「基幹相談支援センター」と「障がい者福祉センター」の対象者が、幼児期から高齢期すべてとなっている。</p>	<p>計画相談においては、幼児期から高齢期まで対象となるケースも考えられるため、すべてのライフステージを対象としています。</p>

意見・質問	回答
<p>P110 障がい者虐待防止センターの対象者が幼児期から高齢期すべてとなっている。 ⇒幼児・児童と高齢者は他部署扱い。</p> <p>P135 「計画相談支援事業所」 事業者はもっとあるが？（少ない） 指定一般相談支援事業所も載せるべきではないか。</p>	<p>障がいサービス事業所、相談支援事業所、障がい児通所支援事業所及び障がい児相談支援事業所において発生した虐待については、障害者虐待防止法の対象となることから、すべてのライフステージを対象としています。 計画相談支援事業所の掲載については、ご意見を踏まえ修正しました。</p>
<p>P137 「障がい児相談支援事業所」 事業者数があっているか？（少ない）</p>	<p>ご指摘を踏まえ、情報を確認のうえ、修正しました。</p>
<p>P139 「基幹相談支援センター」 ・一般的な説明であり、板橋区においては、成年後見制度利用促進は、相談があれば一般相談として対応するが、事業としては行っていない。 「板橋区基幹相談支援センター事業実施要領」の事業内容に入っていない。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、情報を確認のうえ、修正しました。</p>
<p>「あいポート」（板橋区発達障がい者支援センター；以下あいポートとする）が令和２年１１月に開設された。 あいポートが区の独自事業であることを活かして、医療や福祉の支援が届いていない発達障がい者の受け皿になることを意図したところ、当初想定した対象者以外に、愛の手帳が取得できる知的障がい者の困りごとの相談も多数来るようになった。 具体的には、知的障がいと自閉症やＡＤＨＤを併せ持つ人で、障がい者サービスからこぼれた人たち（いったん障がい者就労をしたが離職したり、施設通所の中断などで、その後ひきこもりとなっている）、また特別支援学校で不登校になっている人たち（子どもと大人の間で利用できる障がいサービスが少ない１６歳～１８歳など）である。 彼らは、支援から漏れ区内に潜在していたため、あいポートが開設されたばかりにも関わらず、初回相談がすでに２か月程待つ状態で、放置できない事態になっています。 あいポートは本来、知的遅れや二次障がいが顕著な方を除いた発達障がい者が対象となっている。 上記のような困難なケースの場合、各学校や事業所、さらに基幹相談支援センターが対応し、その上で、発達障がいの部分については、あいポートが連携して対応することになっている。 ところが、こうした人たちが相談すべき環境が整っておらず、対応できうる人員も限られているのが実情である。 障がい者サービスからこぼれた人たちを救済する仕組みができていると言えないため、このような情報は、「大人の発達障がい者支援に関する連絡会」のみでなく、広く関係者によって共有し、区の障がい者支援の仕組みを検討する必要があると思う。このことを活かして、計画に盛り込んでもらいたい。</p>	<p>ご意見のとおり、潜在需要を把握し、適切な支援につなげていく必要があると考えています。 本計画の重点項目にも位置付けている「相談支援体制の充実」や「地域生活支援拠点等の整備」などを進めていくことで、様々なお困りごとに対応できる体制を構築していきます。</p>



意見・質問	回答
<p>パブリックコメントについて意見を提出したが、取り上げられていない意見があるようである。以前、自立支援協議会で意見を提出した際にも同じ問題が起こり、注意をしたが、再度同じ問題が起こってしまい、非常に残念である。</p> <p>また、意見の内容がすべて改ざんされてしまっていて、提出者が伝えようとする意図が歪められている、もしくは隠蔽されていると感じられる。これについても、以前に同じ問題が起こっていて、注意をしたことがあり、その後は改善されていたが、再度同じ問題が起こってしまい、非常に残念である。</p> <p>パブリックコメント制度は、区政への区民参加を図り、開かれた区政をより一層推進するために設けられた制度であって、その中では、「寄せられた意見を公表すること」がうたわれている。</p> <p>区民から寄せられた意見を公表し、広く知ってもらう事は、区民が区政へ参加する意識を高め、開かれた区政をめざす上で、大切な意義を持つ、パブリックコメント制度の重要な機能の一つだと思われる。</p> <p>区民の抱く忌憚りの無い率直な意見と、それに対する行政の誠実な回答が、公開の元で行われることで、初めて目的とする意義が成されるものだと思う。</p> <p>しかし、提出した意見が、行政の裁量で一方的に改ざんされてしまえば、提出した区民と行政との信頼関係はなくなり、開かれた区政は叶わなくなる。寄せられた意見については、出来得る限り原文のまま正確に公開することが、制度の趣旨からしても肝要だと思う。</p> <p>また、提出した意見が、行政の裁量で一方的に改ざんされ、本来の意図が歪められてしまい、それが区民から寄せられた意見であるかのように、広く一般に公開されてしまえば、提出者の沽券にも関わり、人権問題にも抵触しかねない重大な問題だと考える。</p> <p>意見を提出して下さった区民の考えや意図を尊重する事が大切であり、行政は、可能な限り原文を忠実に公開するべきだと考える。意見の提出者の権利として、今後公開される意見の内容は正確にされるよう要請する。</p> <p>以上のことから、パブリックコメントで寄せられた個々の意見について、詳しく読み解くことはできないが、全体的に感じられる事は、意見の大半が、計画及び障がい者福祉にまつわる問題や課題の指摘であり、改善の要望だということである。</p> <p>それだけ、計画の内容や障がい者福祉に対して、区民には様々な不満や心配があると受け止めることができる。これらの意見を謙虚に受け止め、誠意をもって対応しなければ、区民の理解はますます得られなくなってしまう。区の考え方を示す際には、より丁寧に、必ず対応や改善を図ることを示して、意見を寄せて下さった方々が納得していただけることが大切だと思う。</p> <p>そして今後は、寄せられた意見については全て確実に対応を図り、再び三年後に計画を策定する際には、不満や心配が解消するように努めることが大切だと思う。</p>	<p>パブリックコメントは、板橋区区民参加推進規程第5条に基づき、意見の概要及び提出された意見に対する区の考え方を公表しています</p> <p>この規定に基づき、意見は全文ではなく、概要を掲載しており、このことにつきましては、事前にお知らせのうえ、募集しています。</p> <p>今後とも、ご意見を出された方のお考えがきちんと伝わるよう努めてまいりますので、ご理解をお願いします。</p> <p>なお、パブリックコメントにていただいた意見については、障がい者福祉に係る問題や課題、要望などであると受け止めています。</p> <p>そのため、今回いただいたご意見を踏まえ、本計画の推進に努めていきます。</p>



### (3) 地域生活支援拠点について

意見・質問	回答
障がい者福祉センターを地域生活支援拠点とすることについて	
<p>中心的な拠点機能として障がい者福祉センターを位置づけるとされているが、当センターは高島平に立地するもので、区内の障がい者が等しくアクセスできないという問題がある。この事は従前から、板橋区内の居住地域による支援格差を生んでいるとして改善が求められている。</p> <p>ここで、当センターを拠点として位置づけてしまうと、更にこの問題が規定化、正当化されてしまう事が危惧される。</p> <p>障がい者の為の支援拠点を設置するのであれば、区内在住の誰もがアクセスしやすい場所に設置するべきで、今後新たな拠点機能を設置することを計画して明記してもらいたいと思う。</p> <p>また、面的整備であれば、当センターと同等の機能を複数個所設ける必要があるので、健康福祉センターや福祉事務所など、それらを明記する必要があると考える。</p>	<p>ご意見のとおり、アクセス等を含めた利便性の配慮の必要性は認識しているため、障がい者計画においては、旧保健所跡地への機能移転の検討について位置付けをしているところです。</p> <p>また、このたび、障がい者福祉センターを拠点と位置付けたことを皮切りに、今後、地域性の視点等も加味したうえで、拠点機能の充実を図り、面的整備に取り組んでいく必要があると考えています。</p>
③体験の機会・場について	
<p>P5 共同生活援助について</p> <p>「共同生活援助」を「グループホーム」にしたほうがよいと思う。もしくは、共同生活援助(グループホーム)。</p>	<p>ご意見を踏まえ、表記の調整をしました。</p>
<p>P7④課題で「体験の機会・場」に就業に関する体験の機会・場の強化、充実とあるので、イメージ図にハート・ワークや板橋キャンパスの他に「日中活動サービス事業所」を追加してもよいのではと感じた。</p>	<p>就労継続支援事業所などの日中活動サービス事業所を体験の場としていく必要性は認識しています。</p> <p>今後どのような形で関わりを持っていけるか、検討課題とさせていただきます。</p>
<p>障がい計画等のパブリックコメントでは、「自立生活に向けて、ショートステイを練習用に使うことができるようにしてほしい」という意見が複数出ている。</p> <p>それに対応する事業番号 80 では、「受入れ枠の充実を図るため、民間のグループホームとの連携、協力体制の確保を検討していきます」とありますが、これは、具体的にはどこがどのような形で、連携する検討をするのか？</p> <p>明確にしてもらいたい。</p>	<p>現在、区内には 64 の共同生活援助（グループホーム）があります。</p> <p>これらの事業所と区は、連絡会を開催するなどの関係があるため、今後、地域生活支援拠点等の趣旨を説明し、生活体験ができる場としての協力関係を構築していきたいと考えています。</p>
<p>当事者の立場から見たイメージとなっているが、「相談」だけではなく、当事者にとって生活上必要な様々な支援と機能についても示す必要があり、中でも重要となるのは「体験の機会、場」に関するものであると思う。</p> <p>生活する上で日中活動の機会と場は誰にとっても必要であるが、現在はそれが無く、社会的な活動に参加できない障がい者が多数いると見受けられる。</p> <p>具体的には以前文書で意見として伝えた通りだが、「障がい特有の学びをする機会と場」「障がいがあっても安心して活動ができる場」など、それらも示す必要があると考える。</p>	<p>地域生活支援拠点等における「体験の機会・場」は、自立するための一人暮らし・就労などが体験できる場と位置付けています。</p> <p>ご意見の学びや安心して活動できる場についても重要な事項であるため、障がい者計画において、施策・事業等を位置付けています。</p>

④専門的人材の確保・養成	
<p>P7</p> <p>幅広い相談に応じることができる…とあるが、相談だけではなく、支援ができることも重要で、課題でもある。相談や支援に応じることができる…としてはいかがか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、表記の調整を行いました。</p>
<p>あいポートが開設されたことにより、当初想定していた主な対象者（自らの特性を自覚していないために社会でつまずき、困難を抱える発達障がい者）の他に、支援の仕組みからこぼれ落ちた知的障がい者が多数相談に来ている。こうした人たちの困りごとの見立てを行い、必要な支援ができるよう、障がい支援についての専門的人材の養成が望まれる。</p>	<p>多様なお困りごとに対応できる、専門的な人材の養成に向け、関係機関と協力し、取り組んでいきたいと考えています。</p>
<p>障がい者福祉センターが本機能を担うように示されているが、これは各々の事業所で行われるもので、区内で活躍する人材全体の専門性やスキルの向上ができるように、板橋区行政が支援策を講じるべきものだと考える。</p>	<p>障がい者福祉センターは、基幹相談支援センター事業を通じ、相談支援事業者の人材育成など、相談支援体制の機能強化を担っています。区における委託事業であるため、今後も緊密な連携による対応を図っていきます。</p>
地域の体制づくり	
<p>障がい者福祉センターが担うように示されているが、これは板橋区行政が主導して推進してゆくべきものだと考える。</p>	<p>障がい者福祉センターは、指定管理事業であるため、今後も緊密な連携のもと、対応を図っていきます。</p>
<p>障がい者への支援は向上していると思われるが、あとは制度間の連携が大事である。 障がい者福祉センター各種障がい者施策の連携の要となることが重要である。</p>	<p>区及び障がい者福祉センターが連携し、ご指摘の制度間連携の充実に取り組んでいく必要があると考えています。</p>
その他意見	
<p>P1 板橋区の地図について</p> <p>ここまで大きなスペースを使い板橋区の形を表現することはあまり意味が無いように思う。載せるのであれば、東京都（もしくは23区）の地図を載せ、板橋区の位置を示してはいかがか。または、板橋区役所や障がい者福祉センターなどの位置を、載せるなど（意見）。</p>	<p>ご意見を参考に、表現を調整しました。</p>
<p>P2 赤塚ホームの表記について</p> <p>他は主に事業名が載っているのに、赤塚ホームだけは施設の名称になっている。 赤塚ホームは、グループホームにも同じ名称のものがあり混同を避けるため、「緊急保護事業(赤塚ホーム)」としてはいかがか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、表記を調整しました。</p>
<p>以前から説明があり、イメージ図等わかった。 やってみないと何とも言えないようなところがあり、実施しながらニーズに応じて迅速に対応できるような仕組みを整えていく必要性を感じる。</p>	<p>毎年、自立支援協議会などにより、運用状況等を検証のうえ、課題解決に向けた検討を行い、機能充実に向けた取り組みを推進していきます。</p>

<p>P11「10 板橋区のめざす地域生活支援拠点（イメージ）」 当事者、家族が中心の図となり、わかりやすくなった。 「障がい者・家族」とあるが、「障がいのある人・家族」 または、「本人・家族」などへ変更を希望する。 障がい者計画等での障がいのある当事者や本人の表記 方法と統一すると良いと思う。</p>	<p>ご意見を踏まえ、表記を調整しました。</p>
<p>P11 イメージ図について わかりやすくなりました。 ただ、中央の子どもの表情がいまひとつであり、普通の まじめな顔でよいのかもしれないと思う。 また、「区内共同生活援助」を「グループホーム」に変 更してはどうか。 外側の輪に、高齢者の地域包括支援センターは入れない のか。</p>	<p>イメージ図の絵及び「区内共同生活援助」の 表現につきましては、ご意見を踏まえ調整しま した。 また、高齢者の地域包括支援センターとの連 携については、今後の検討課題の一つと捉えて おり、状況を踏まえ対応を図っていきたいと考 えています。</p>
<p>地域生活支援拠点等を協議する会議体を令和２年度中に 設置するとあるが、これまで議題としてあげられておら ず、議論もされていない。 当会議体を設置するのであれば、令和３年度以降に自立 支援協議会で協議した上で設置するべきだと考える。</p>	<p>地域生活支援拠点等を協議する会議体につ いては、区の関係者及び障がい者支援に携わる 方などによる構成を予定しています。 そのうえで、令和３年度以降、自立支援協議 会における意見等も踏まえ、体制を充実させて いきたいと考えています。</p>

#### 板橋区の地域生活支援拠点等について

自立支援協議会（書面会議）において、令和２年度に、障がい者福祉センターを地域生活支援拠点として位置付けることが了承されました。  
令和３年度以降、自立支援協議会で出された意見を踏まえ機能充実を図っていきます。

#### (4) 自立支援協議会交流会の報告について

##### 意見・感想

障がい、疾患によっても、生活での支障は変わってくるものと思われる。

できるだけ多くの当事者の様々な意見を、負担を感じないで提供していただけるような仕組み作りはとても重要だと思った。

##### ミニシンポジウムについて

###### 「感想」

今回のテーマは、当事者が「語る」ことを「聞く」には？ということで、主に会議などで当事者が参加しやすくするためにはどうすればよいかを、3人のシンポジスト（東京都自立支援協議会2人、当事者1人）が、支援者のサポートを受けながら話しあう動画を会場で視聴した。

当事者は77歳男性。知的障がいがある。わからないときは隣の支援者に説明を受けながら話を聞き、うまく伝えられないときには支援者は十分待ってからサポートをして相手に伝えるなどやりとりが円滑で、今回のテーマの手本のようなものであった。

本人の話を聞くためには、その人のことを知ることが必要ということなのか、当事者は生い立ちから話し始めた。13歳の時に親にだまされて施設に連れてこられそのまま入所し、55歳まで入所施設で暮らしたが、非常に苦痛だったため支援を受けながら退所し、地域で暮らしている。

その後、入所施設を無くしたいという思いから、日野市の「ピープルファースト」で脱入所のための運動を始める。

その後「ピープルファーストジャパン」を立ち上げ、初代会長として活躍。その時には国を相手に交渉したり、デモをしたりと、目的が明確なうえ、自身の思いも強かったためか、会議への参加も分かりやすく、自分の気持ちもすんなり伝えられたという。

ところがその後、内閣府「障がい者制度改革推進会議」や、東久留米市の自立支援協議会の委員として参加するが、内容がわかりにくく、参加しづらかったという。

「終わりの時間が決まっているとあせる」、「その人にとってわかりやすい資料やテーマが必要」、「知的障がいの委員が自分だけだと心細い」、「支援法など、自分の興味のある内容だと話しやすい」など、このような会議では、さらなる配慮が欲しいというが、本当はもう辞めたいとのこと。

ここで少しわかったことは、同じ知的障がいのある人でも支援の仕方は人それぞれで、まずは、サポートをする人と十分信頼関係ができていてその人をよく知っている人ということ。そして、テーマや資料などの準備をしたうえで、事前によく話し合い、ある程度内容を把握しておくことが重要ということがわかった。

##### グループ討議について

###### 「感想」

各市区町村の参加者が数人のグループに分かれて討議した。

先ほどのシンポジウムの感想や、各地域での自立支援協議会での取り組みについて話した。どこの地域でも知的障がいのある人の参加は難しいと思っていたため、今日の話は参考になったと言っていた。

当交流会は、東京都が主催して、都内各自治体の自立支援協議会関係者が一堂に会して学び合い、自立支援協議会をより有意義なものとしてゆくために行われている会合である。しかし、板橋区はこれまで当交流会に参加しておらず、昨年度に私が参加したのが初めてのことで、今年度は行政職員を含めて4人が参加したものの、これまで協議も報告もされなかったのは大変残念である。

当交流会のような会合は、個別に希望する人が参加すればよいというものではなく、参加した人がそこで学んだ事を各自治体に持ち帰り、各自治体において話し合うことが大切である。今後は必ず交流会が行われた後には、それについて協議をする機会を設けていただきたいと思う。

今年度の交流会でのテーマは「当事者の多様な想い・語りを聴くための仕組みを考える」ということで、昨年度もほぼ同じテーマで、2年続けて「当事者の声をきくこと」がテーマとしてあげられている。

本来、障がい者の福祉や支援のあり方は、障がい者自らが考えや意見を述べあって決めていくべきだが、実際には障がい者の意見が聞かれる機会や場はほとんどない。とかく物事を決める際には、立場の強い人たちばかりが集まって決めてしまいがちである。中でも最たるものが、障がい者に関わる分野である。

国連で採択され日本も批准している障害者権利条約でうたわれているスローガンは「Nothing about us without us! “私たち(障がい者)を抜きにして、私たちの事を決めるな!”」である。

もちろん板橋区も当条約を遵守しているはずであるが、だとすれば、自立支援協議会のように障がい者のことを決める場であれば、まずは障がい者を中心に据えて、当事者主体で運営されるように意識を持ち、今後は当事者から話をきくことに努めるよう運営の改善に努めてもらいたいと思う。

その上で、具体的に板橋区で改善したほうが良いと思ったことは、

- ① 自立支援協議会を開かれた協議体とし、障がい者をはじめとした区民にとって、より身近な存在であると認知してもらえるよう努めること。
- ② 行政職員をはじめとして、区民の誰もが障がい者の方々の立場を尊重し、理解を深める事により一層努めること。
- ③ できるだけ多くの当事者に自立支援協議会の委員として参加してもらえるように、人材起用や協力依頼に努めること。
- ④ 自立支援協議会の委員及び部会員となっている当事者の方々が、闊達に発言ができるように、その障壁となる事象の解消に努め、様々な配慮を行うこと。
- ⑤ 障がい者から忌憚のない声を聞き取れる仕組みを作り、その声が逐一協議会にあげられて、すべての声に納得いただける答えが出せるよう努めること。

などがある。

自立支援協議会の認知度が上がり、障がい者について話し合う場があることが知られば、自らの意見を伝えようと声をあげる当事者も増えると考え。

当事者の話を聞く際には、障がい者の事をもっと知りたい、話を聞きたいという気持ちを持つことで、積極的に当事者から話を聞こうという姿勢になり、当事者も話がしやすくなる。

現時点で自立支援協議会委員 15 人の中で、当事者は 1 人しかいない。障がい種別毎に当事者が 1 人以上委員として参加できるように、当事者委員の募集をしたり、理解の深い当事者に協力を依頼したり、当事者の委員を増やすための工夫をする必要があると考える。

また、当事者に委員として参加していただく際には、当事者の方々の負担が軽減されるよう、様々な配慮を行う事が大切である。ただ当事者を委員として健常者同様に意見を述べてくださいと言っても、易々と意見を述べられる当事者はいないと思われる。私も今期は委員として参加させていただき、なんとか意見を述べる事ができたが、様々なやりづらさと負担感が感じられた。すると、せっかく意見を述べようと委員になった当事者も、次第に意見を述べられなくなり、委員を続ける気持ちも失せてしまうのではないかと感じられた。このことは当交流会の中でも指摘されていて、当事者が語り、声をきく仕組み作りをする上で、肝になる最も重要なポイントだと思った。

最後に、委員となった人だけではなく、むしろ委員になりたくてもなれない、委員になることが難しい当事者たちの声を聞くことこそが大切だと考える。そのためには、常日頃から障がい者の声を聞く仕組みを作ることも必要だと思う。

具体的には、当事者たちが集い自由に意見交換をする交流会を定期的を開催すること、当事者の声ポストや常設のアンケートを設置して意見を受け付けることなどが考えられる。

私は、今期は公募委員として委嘱され委員を務めてきましたが、来期からは改めて障がい当事者の委員として、より当事者の立場として力を入れて自立支援協議会に参加させていただきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。